

公益財団法人 日本陸上競技連盟

第3期 事業計画

(2013年4月1日～2014年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技のさらなる発展のために、選手の競技力強化並びに普及活動という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。

主な諸事業は以下の通り。

1. 選手強化事業（国際競技大会に関する日本代表選手の派遣事業）

国際的に活躍する選手を輩出するための強化事業を推進し、医事委員会・科学委員会との連携を深め、日本代表選手が国際大会において活躍できる環境整備を行う。

2016年に開催されるリオデジャネイロオリンピックに向けて、その第一歩となる8月に開催される第14回世界陸上競技選手権大会（2013/モスクワ）において好成績を収められるよう、強化事業を推進する。

同時に、中長期的な戦略のもと、次世代を担う競技者育成のために強化育成事業（U19、U23事業等）の取り組みを発展させる。また、コーチの育成や研修制度を整え、トップ競技者を生み出す土壌を形成していく。

主な国際大会への代表派遣は次の通り。

(1) アジア選手権大会	(2013年 7月 チェンナイ)
(2) 世界ユース選手権大会	(2013年 7月 ドネツク)
(3) 世界陸上競技選手権大会	(2013年 8月 モスクワ)
(4) アジアユースゲームズ	(2013年 8月 南京)
(5) 東アジア競技大会	(2013年10月 天津)
(6) アジア室内選手権大会	(2014年 2月 開催地未定)
(7) アジアクロスカントリー選手権大会	(2014年 2月 福岡)
(8) 世界ハーフ選手権大会	(2014年 3月 コペンハーゲン)
(9) 世界室内選手権大会	(2014年 3月 ソポット)

2. 普及事業

2012年度では指導者制度を改定し、新制度下での初年度として指導者養成を実施した。2013年度は新制度での指導者養成を全国展開していく。

新規事業としては、中学生世代への普及活動の一貫として、中体連と連携しながら中学生のブロック合宿を実施する。また懸案の等級制度に関して、2014年度から事業として開始できよう検討を行う。

普及活動に関しては、これまで実施してきた事業の継続を中心に、活動を行う。活動の中で大きな役割を占めるアスリート発掘育成プロジェクトクリニック事業に関しては、U19カテゴリーを縮小し、U13、U16に絞って普及活動を進める。

指導者養成に関しては、JAAFジュニアコーチを全国展開していくとともに、JAAFコーチ、JAAFコーチングクリニック、U16指導者講習会について継続して実施していく。

3. 組織・財政基盤の確立

(1) 広報・マーケティング活動の充実

ロンドンオリンピックが終わり、リオデジャネイロオリンピックに向けた広報・マーケティング活動を始動する年度となる。経済情勢も未だ厳しい中、自治体等の助成金や企業の協賛金獲得も苦戦を強いられる状況は続いているが、モスクワで開催される第14回世界陸上競技選手権大会をはじめとする大会やイベント等を通じて新たな4年間の始動年と位置付けた広報活動を実施するとともに、マーケティング活動の展開により、組織運営や競技会運営における安定的な財政基盤確立への寄与を図る。

(2) 加盟団体の法人化

本連盟は2011年8月1日に公益財団法人に移行した。この枠組みの中で加盟団体の法人化を進めてきたが、全加盟団体の法人化取得まで残りわずかとなった。今年度中の全加盟団体法人格取得完了を目指し、引き続き事務手続き及び財政面でのサポートを実施する。

4. その他

(1) キッズアスリート・プロジェクトによる普及活動

小学校の校庭を活用し、多くの子供たちに陸上競技の魅力を伝えることを目的とした本プロジェクトも8年目を迎える。本年はこれまでに開催していない県での開催を予定している。これまで同様に各自治体ならびに教育委員会、加盟団体と連携し、本プロジェクトを遂行していく。

(2) ドーピング防止活動の推進

国際オリンピック委員会（IOC）、国際陸上競技連盟（IAAF）をはじめとする、各種国際機関では、「ドーピング」根絶に向けた積極的な取組がなされ、日本でも世界の潮流に遅れることのない対応が喫緊の課題となっている。本連盟では、本年度から、各競技で実施するドーピング検査に、尿検査だけでなく、血液検査も導入する。加えて、ドーピング防止ハンドブックの作成等により、ドーピング防止活動を強力に推進し、積極的に教育・啓発を図る。

(3) 国際的な活動

本連盟が世界の陸上界そして国際陸上競技連盟の活動において果たす役割は大きくなり、積極的な貢献と活動が責務となっている。グローバルな視野で、国際陸上競技連盟や海外諸国と連携を深め、活動を進める必要がある。本年度はアジアクロスカントリー選手権を開催し、アジア地域ではリーダーシップを取りながら取り組む。本連盟の国際的な施策を継続的に実現する上でIAAF、アジア陸上競技連盟への役員、委員の投入を意識した活動も行う。

以上

公益財団法人日本陸上競技連盟
第3期 収支予算書

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	第3期予算額	第2期予算額	増減
(1) 経常収益			
1. 基本財産運用収益	3,000,000	3,000,000	0
2. 登録料受入収益	23,000,000	20,000,000	3,000,000
3. 加盟金受入収益	4,700,000	4,700,000	0
4. 受取寄付金	2,200,000	452,200,000	△ 450,000,000
5. 受取委託金・助成金	206,000,000	191,048,000	14,952,000
6. 事業収益	1,387,370,000	1,076,132,000	311,238,000
7. その他事業収益	61,300,000	61,300,000	0
8. 雑収益	10,468,000	10,420,000	48,000
経常収益計	1,698,038,000	1,818,800,000	△ 120,762,000
(2) 経常費用			
9. 事業費	1,519,238,000	1,572,714,000	△ 53,476,000
10. 管理費	128,800,000	146,086,000	△ 17,286,000
経常費用計	1,648,038,000	1,718,800,000	△ 70,762,000
当期経常増減額	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000

公益財団法人日本陸上競技連盟 第3期 収支予算書
(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1,500,000	1,500,000	0	3,000,000
基本財産運用収益	1,500,000	1,500,000		3,000,000
登録料受入収益	23,000,000	0	0	23,000,000
登録料受入収益	23,000,000	0		23,000,000
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
加盟金受入収益	4,700,000	0		4,700,000
受取寄付金	2,200,000	0	0	2,200,000
受取寄付金	2,200,000	0		2,200,000
受取委託金・助成金	206,000,000	0	0	206,000,000
受取委託金・助成金	206,000,000	0		206,000,000
事業収益	1,260,170,000	127,200,000	0	1,387,370,000
受取協賛金	1,134,412,000	127,200,000		1,261,612,000
参加料収益	28,500,000	0		28,500,000
入場料収益	31,558,000	0		31,558,000
プログラム売上収益	5,150,000	0		5,150,000
放送権料収益	35,000,000	0		35,000,000
受取助成金	13,550,000	0		13,550,000
版賦収益	11,000,000	0		11,000,000
肖像権料	1,000,000	0		1,000,000
その他事業収益	61,300,000	0	0	61,300,000
器具検定料収益	8,000,000	0		8,000,000
競技場公認料収益	23,000,000	0		23,000,000
ナンバーカード広告料収益	12,000,000	0		12,000,000
後援名義使用料収益	14,000,000	0		14,000,000
印税収益	2,000,000	0		2,000,000
販売手数料収益	300,000	0		300,000
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0		2,000,000
雑収益	10,368,000	100,000	0	10,468,000
受取利息	368,000	100,000		468,000
雑収益	10,000,000	0		10,000,000
経常収益計	1,569,238,000	128,800,000	0	1,698,038,000
(2) 経常費用				
事業費	1,519,238,000		0	1,519,238,000
旅費・交通費(国際・国内)	283,077,000			283,077,000
諸謝金(国際・国内)	15,023,000			15,023,000
受取委託金・助成金	343,405,000			343,405,000
補助金(大学・高校・中学)	37,950,000			37,950,000
地域支援金	70,500,000			70,500,000
強化費	83,000,000			83,000,000
会場設営・警備費	124,820,000			124,820,000
通信費	2,089,000			2,089,000
印刷製本費	34,963,000			34,963,000
賃借料	38,908,000			38,908,000
主管料	19,500,000			19,500,000
支払手数料	12,420,000			12,420,000
競技会費用負担金	119,400,000			119,400,000
損害保険料	2,720,000			2,720,000
会議費(国際・国内)	5,943,000			5,943,000
広告宣伝費	22,450,000			22,450,000
荷造配達費	5,231,000			5,231,000
コーチ分担金	8,000,000			8,000,000
業務委託料	75,300,000			75,300,000
備用品費	18,146,000			18,146,000
仕入商品代	5,000,000			5,000,000
交際費	2,100,000			2,100,000
雑費(国際・国内)	38,093,000			38,093,000
人件費	124,800,000			124,800,000
賞与引当金繰入額	9,600,000			9,600,000
退職給付引当金繰入額	8,800,000			8,800,000
減価償却費	8,000,000			8,000,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費		128,800,000		128,800,000
人件費		27,700,000		27,700,000
賞与引当金繰入額		1,400,000		1,400,000
退職給付引当金繰入額		2,200,000		2,200,000
教育・研修費		3,000,000		3,000,000
備用品費		7,000,000		7,000,000
旅費・交通費(国際・国内)		9,000,000		9,000,000
印刷製本費		2,000,000		2,000,000
加盟料		600,000		600,000
交際費		2,000,000		2,000,000
会議費(国際・国内)		1,000,000		1,000,000
通信費		4,500,000		4,500,000
減価償却費		2,000,000		2,000,000
賃借料		20,000,000		20,000,000
業務委託料		15,000,000		15,000,000
支払手数料		10,000,000		10,000,000
新聞図書費		500,000		500,000
租税公課		200,000		200,000
水道光熱費		700,000		700,000
諸会費		500,000		500,000
諸謝金(国際・国内)		1,000,000		1,000,000
荷造配達費		3,500,000		3,500,000
雑費(国際・国内)		15,000,000		15,000,000
経常費用計	1,519,238,000	128,800,000	0	1,648,038,000
評価損益等調整前当期経常増減額	50,000,000	0		50,000,000
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計				0
当期経常増減額(*1)	50,000,000	0	0	50,000,000
2. 経常増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	50,000,000	0	0	50,000,000
一般正味財産期首残高(*2)	2,046,484,578	586,780,091		2,633,264,669
一般正味財産期末残高	2,096,484,578	586,780,091	0	2,683,264,669
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				0
特定資産評価損益				0
一般正味財産への振替額				0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,096,484,578	586,780,091	0	2,683,264,669

(*1) 「当期経常増減額」に計上されている、50,000,000円につきましては、事務所移転等引当預金に充当します

(*2) 「正味財産期首残高」は、前年度(第2期)決算額が確定していないため、第1期決算額を参考までに計上しております